

# 平成 23 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 23 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

三重県一般会計

三重県特別会計

三重県県債管理特別会計

三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県地方卸売市場事業特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

三重県港湾整備事業特別会計

三重県流域下水道事業特別会計

三重県公共用地先行取得事業特別会計

### 2 審査の方法

平成 23 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- 3 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などの諸点に主眼をおき、関係諸帳票、その他証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等を参考に、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、後述の意見のとおり一層改善努力を要するもののほかは、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 行財政運営全般について

平成23年度の本県の財政状況は、実質収支は黒字を維持したが、単年度収支および実質単年度収支については赤字に転じている。

歳入面では、法人の業績回復により法人事業税等が増収になったものの、雇用経済情勢の先行きは依然不透明であり、今後も県税収入や地方交付税に多くを期待することは困難な状況である。

歳出面では、社会保障関係経費や公債費の増嵩が見込まれるなど、一段と厳しい状況になっている。

さらに、県の借金である県債の残高は年々増加しており、平成23年度末における県債残高は、一般会計と特別会計を合わせて約1兆2,895億円となり、前年度に比べて約455億円(3.7%)増加している。

しかしながら、社会情勢の変化に対応し、県民のニーズにあった事業を展開するための財源確保が求められていることから、今後の県の行財政運営はより一層厳しくなることが見込まれており、不断の改善への取組が必要となっている。

このような状況を踏まえ、以下の取組を進められたい。

#### 「みえ県民力ビジョン」の着実な推進

長期的な視点から、三重のあるべき姿を展望し、県政運営の基本姿勢や政策展開の方向性を示す概ね10年先を見据えた戦略計画として、「みえ県民力ビジョン」が策定された。

また、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するための取組内容をまとめた、平成24年度から4年間の中期計画となる「みえ県民力ビジョン・行動計画」が同時に策定された。

「みえ県民力ビジョン」では、新しい三重は、行政が主体的に担うものではなく、県民と一緒に創りあげていくものとし、それを「県民力による『協創』の三重づくり」と名付け、「『幸福実感日本一』の三重」を創っていくこととしている。

そのため、ビジョンの基本理念に掲げる「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」をめざして、協働による成果を生み出し、新しいものを創造していく「協創」の取組を進め、県民が「変化」と「成果」を実感できるよう、全力で取り組まれない。

また、これらの着実な推進につなげるため、平成24年3月に新たに策定した「人づくりの改革」、「財政運営の改革」、「仕組みの改革」の3つを柱とする「三重県行財政改革取組」を、積極的に推進されたい。

## (2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

### ア 収入関係

#### (ア) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と、現年度分を合わせて 2,113 億 9,289 万 2,989 円で、収入済額は 2,044 億 6,500 万 7,599 円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は 28.2%で、前年度より 0.3 ポイント上昇し、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は 96.7%と前年度と比較して 0.2 ポイント上昇し、全国平均 96.2%を 0.5 ポイント上回っている。

収入未済額は 65 億 3,592 万 5,952 円となっており、前年度より 3 億 12 万 5,536 円( 4.4%)減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において賦課徴収されている個人県民税で、54 億 3,382 万 7,584 円となっており、前年度より 2 億 9,754 万 7,351 円( 5.2%)減少し、収入未済額全体の 83.1% (前年度 83.8%) を占めている。

個人県民税の徴収については、「三重県地方税収確保対策連絡会議」の設置、市町への併任職員の派遣、「個人住民税特別徴収加入促進研究会」による個人住民税の特別徴収の加入促進に向けた取組等を行っているほか、平成 22 年度からは「個人住民税特別滞納整理班」を新設し、市町からの派遣職員とあわせて個人住民税の滞納案件を受け入れ、県と市町で連携して地方税法第 48 条に基づく個人住民税の直接徴収を実施している。さらに、「個人住民税特別徴収加入促進研究会」においては、平成 26 年度からの特別徴収義務者の全指定に向けて取り組んでいる。

しかし、前年度と比較し減少したものの、依然として多額の収入未済額があり、収入未済額に占める割合も大きいことから、引き続き市町及び関係機関との連携をさらに強化し、税の負担の公平性の観点から税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税 5 億 5,421 万 5,610 円( 構成比 8.5%)、不動産取得税 1 億 2,635 万 1,558 円(構成比 1.9%)で、いずれも前年度と比べて自動車税は 1 億 5,106 万 6,292 円( 21.4%)、不動産取得税は 5,344 万 6,955 円( 29.7%) 減少している。

収入未済の対策として、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネットを活用した公売を行うなど様々な滞納処分を機動的に進めているところであり、今後も債務者に対する財産や状況の調査を徹底するなど、引き続き積極的な対策を行い、収入の基幹である県税の収入未済額の減少に努められたい。

## 〔平成23年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					23年度	22年度	差引
個 人 県 民 税	66,586,190,475	60,898,935,578	253,427,313	5,433,827,584	91.5	91.1	0.4
法 人 県 民 税	9,693,587,101	9,647,863,499	5,344,431	40,379,171	99.5	99.5	0.0
個 人 事 業 税	1,915,605,380	1,805,085,257	18,502,697	92,017,426	94.2	93.8	0.4
法 人 事 業 税	32,210,050,049	32,146,071,514	10,732,441	53,246,094	99.8	99.8	0.0
不 動 産 取 得 税	4,135,786,653	3,991,676,770	17,758,325	126,351,558	96.5	95.4	1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,110,268,556	2,110,268,556	-	-	100.0	99.1	0.9
自 動 車 税	29,227,780,802	28,590,153,982	83,411,210	554,215,610	97.8	97.3	0.5
鉦 区 税	5,020,685	4,728,200	-	292,485	94.2	95.7	1.5
自 動 車 取 得 税	3,113,746,400	3,113,660,200	-	86,200	99.9	99.9	0.0
軽 油 引 取 税	21,864,708,196	21,626,415,351	2,783,021	235,509,824	98.8	99.9	1.1
そ の 他	40,530,148,692	40,530,148,692	-	-	100.0	100.0	0.0
計	211,392,892,989	204,465,007,599	391,959,438	6,535,925,952	96.7	96.5	0.2
前 年 度	209,427,937,808	202,165,410,792	426,475,528	6,836,051,488	-	-	
増 減	1,964,955,181	2,299,596,807	34,516,090	300,125,536	-	-	

(注) 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

## 〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個 人 県 民 税	5,866,733,476	5,731,374,935	5,433,827,584	297,547,351	5.2%
法 人 県 民 税	47,043,140	42,411,701	40,379,171	2,032,530	4.8%
個 人 事 業 税	124,897,945	114,526,480	92,017,426	22,509,054	19.7%
法 人 事 業 税	76,256,727	58,869,643	53,246,094	5,623,549	9.6%
不 動 産 取 得 税	272,522,664	179,798,513	126,351,558	53,446,955	29.7%
ゴ ル フ 場 利 用 税	48,226,954	-	-	-	-
自 動 車 税	840,323,181	705,281,902	554,215,610	151,066,292	21.4%
軽 油 引 取 税	4,634,088	3,548,829	235,509,824	231,960,995	6,536.3%
そ の 他	288,800	239,485	378,685	139,200	58.1%
計	7,280,926,975	6,836,051,488	6,535,925,952	300,125,536	4.4%

(注) 軽油引取税については、徴収猶予により、納期限内に納入されたものの出納閉鎖を過ぎたために収入未済扱いになった額が、平成23年度に235,335,716円ある。

## (イ) 県税以外の収入未済

### a 会計別概要

一般会計の収入未済総額は92億7,678万6,525円で、前年度より1億9,394万1,131円(2.0%)減少している。このうち、県税を除く収入未済額は27億4,086万573円で、前年度より1億618万4,405円(4.0%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が前年度と比較し1億6,966万3,907円(8.9%)増加し、20億7,535万5,959円となったことなどが主な要因である。

特別会計の収入未済額は37億9,653万8,807円で、前年度より6,818万5,768円(1.8%)増加している。

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で5,408万850円増加したことなどが主な要因である。

なお、一般会計と特別会計を合わせると65億3,739万9,380円(県税を除く)となり、前年度より1億7,437万173円(2.7%)増加している。

#### 〔収入未済額の推移〕

##### 一般会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	12,569,934	14,919,348	11,294,985	3,624,363	24.3%
使用料及び手数料	18,180,312	3,534,192	3,665,731	131,539	3.7%
財 産 収 入	189,720	189,720	189,720	0	0.0%
諸 収 入	2,375,758,069	2,616,032,908	2,725,710,137	109,677,229	4.2%
計	2,406,698,035	2,634,676,168	2,740,860,573	106,184,405	4.0%
県 税	7,280,926,975	6,836,051,488	6,535,925,952	300,125,536	4.4%
合 計	9,687,625,010	9,470,727,656	9,276,786,525	193,941,131	2.0%

##### 特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	383,842,490	395,164,282	405,584,224	10,419,942	2.6%
就農施設等資金貸付事業等	58,367,954	49,877,165	47,806,117	2,071,048	4.2%
地方卸売市場事業	6,104,514	6,014,514	5,897,060	117,454	2.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	27,961,589	31,617,549	30,477,936	1,139,613	3.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,257,658,858	3,227,593,731	3,281,674,581	54,080,850	1.7%
そ の 他	11,983,438	18,085,798	25,098,889	7,013,091	38.8%
合 計	3,745,918,843	3,728,353,039	3,796,538,807	68,185,768	1.8%

(参考)

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
一般会計・特別会計 合 計	13,433,543,853	13,199,080,695	13,073,325,332	125,755,363	1.0%
うち県税を除く 収入未済額	6,152,616,878	6,363,029,207	6,537,399,380	174,370,173	2.7%

## b 内容別分類

収入未済を内容別で分類すると、貸付金返還金等(中小企業者等支援資金貸付金返還金等)、使用料等(公営住宅使用料等)、負担金(児童措置費負担金等)などに分けられる。また、個別的な事案として、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用などがある。

貸付金返還金等の収入未済額は39億3,389万8,631円で、前年度より7,038万646円(1.8%)増加している。収入未済額の多くが特別会計の中小企業者等支援資金貸付金返還金と母子及び寡婦福祉資金貸付金返還金である。

中小企業者等支援資金貸付金返還金(高度化資金貸付金等)については、県に原資の一部を貸付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権の分類を行い、債権管理の方針を定めるなど、徴収体制の整備が行われているものの、前年度と比較し5,408万850円増加している。今後も、さらに適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

また、母子及び寡婦福祉資金貸付金返還金については、前年度より1,041万9,942円増加し、依然として毎年多額の未収金が発生している。今後も、市町等の関係団体との連携を強化し債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど、効果的な回収に取り組まれたい。

なお、一般会計の貸付金返還金では、高等学校等修学奨学金返還金等の収入未済額が1億5,343万6,766円あり、前年度より336万5,343円(2.2%)増加しているので、滞納整理に関する要綱に基づき、連帯保証人に対する求償を強力に求めるなどの取組を行われたい。

使用料等において、県営住宅使用料の収入未済額は債権管理の徹底により前年度に比べて409万2,337円減少しているため、引き続き適切に対処されたい。

負担金については、その71.5%が児童措置費負担金、障がい児入所施設措置費保護者等負担金である。電話督促や直接訪問等により収入未済額の減少に努めると

ともに、債務者の生活実態等を的確に把握し、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど対処されたい。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、平成23年度においてもほとんど回収が進んでいないため、今後も引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄の未然防止に、より一層努められたい。

また、年度末の出納整理期間に納付された収入金が、システム処理等に時間を要することにより、平成23年度の決算において未収金として計上されたものが見受けられたため、相手方に早期の収納を呼びかけるなど、年度内の収納に努められたい。

〔主な収入未済額の状況〕

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	前年度比較		平成23年度 不納欠損額
			増減額	増減率	
県 税 等	6,868,694,733	6,558,687,423	310,007,310	4.5%	394,620,254
県 税	6,836,051,488	6,535,925,952	300,125,536	4.4%	391,959,438
県 税 加 算 金	32,643,245	22,761,471	9,881,774	30.3%	2,660,816
県 税 等 以 外	6,330,385,962	6,514,637,909	184,251,947	2.9%	19,914,746
貸付金返還金等	3,863,517,985	3,933,898,631	70,380,646	1.8%	2,535,000
使 用 料 等	46,347,729	39,493,630	6,854,099	14.8%	2,849,990
負 担 金	72,562,706	75,213,119	2,650,413	3.7%	4,985,749
産業廃棄物不適正処理 に係る行政代執行費用	1,905,692,052	2,075,355,959	169,663,907	8.9%	-
測量談合に係る 弁 償 金	182,673,049	133,946,991	48,726,058	26.7%	-
恩給及び退職年金 返 還 金	9,867,287	9,672,344	194,943	2.0%	-
そ の 他	249,725,154	247,057,235	2,667,919	1.1%	9,544,007
合 計	13,199,080,695	13,073,325,332	125,755,363	1.0%	414,535,000

- (注)1 貸付金返還金等：中小企業者等支援資金貸付金(特別会計) 母子及び寡婦福祉資金貸付金(特別会計) 高等学校等修学奨学金(一般会計) 高齢者住宅整備資金貸付金(一般会計) など  
 2 産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用：県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの  
 3 測量談合に係る弁償金：県発注の測量・設計業務について、談合を行っていた入札参加業者33社に対し損害賠償請求を行ったもので、和解調書に基づき分割納付されているもの  
 4 恩給及び退職年金返還金：恩給及び退職年金の不正受給が発覚したため、返還を求めたもの  
 5 その他：生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、中小企業従業員住宅家屋貸下料など  
 6 部局別の未収金状況については、P60～61に記載



## (ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は4億1,200万円で、前年度より3,443万4,300円(7.7%)の減少となっている。この要因は、県税の不納欠損額が3,451万6,090円(8.1%)減少したことによるもので、県税を除く一般会計については、8万1,790円増加している。

また、特別会計の不納欠損額は253万5,000円で、前年度より2,490万3,723円(90.8%)減少している。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、日常の債権管理を適切に行われたい。

### 〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	506,476,929	426,475,528	391,959,438	34,516,090	8.1%
諸 収 入 等	40,628,688	19,958,772	20,040,562	81,790	0.4%
計	547,105,617	446,434,300	412,000,000	34,434,300	7.7%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	17,796,643	5,428,223	472,000	4,956,223	91.3%
就農施設等 資金貸付事業等	-	8,430,000	-	8,430,000	皆減
地方卸売市場事業	158,141	-	-	-	-
中小企業者等支援 資金貸付事業等	2,965,000	13,580,500	2,063,000	11,517,500	84.8%
計	20,919,784	27,438,723	2,535,000	24,903,723	90.8%

## (I) 債権管理

未収金が発生した際に、要綱等で定められたとおりに督促状を送付していない事例があった。督促は法令で定められた必須の事務であり、処理漏れがないように三重県会計規則等に督促に関する規定を明記するとともに、各部局においては要綱等により適正な債権管理を行われたい。

また、平成22年度末の過年度収入未済額について、二重調定や調定誤りにより23年度において調定額を増減している事例が複数の部局で見受けられたので、収入事務を適切に行い収入未済額の正確な把握に努められたい。

平成24年度からは、「税務・債権管理課」を設置し、県税以外の未収金について全庁的な対応策の検討を開始したところであるので、県税以外の未収金に対する全庁的な取組の枠組みの構築を推進し、県全体の未収金の縮減に取り組まれたい。

## (オ) 県債

一般会計の県債発行額は1,294億7,828万3,000円となり、前年度の1,479億6,017万7,000円に比較して、184億8,189万4,000円(12.5%)減少した。この要因は、国の地方財政対策により臨時財政対策債が168億320万円減少したことや、退職手当債が20億円減少したことなどである。

歳入に対する県債の依存度は17.8%となり、前年度の20.4%より2.6ポイント低下した。

特別会計の県債発行額は、24億1,307万円で、前年度の127億1,771万7,000円と比べ103億464万7,000円(81.0%)減少している。この要因は、県債管理特別会計において借換債を発行しなかったため97億3,990万円減少したことなどである。

また、平成23年度末における県債残高は、一般会計と特別会計を合わせて1兆2,894億7,425万7,228円となり、前年度に比べて454億5,577万4,408円(3.7%)増加している。この残高は、県民一人当たり約70万円に相当する。

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

## 〔県債（一般会計）の主な種別発行額の推移〕

（単位：円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
臨時財政 対策債	48,911,000,000	79,921,000,000	63,117,800,000	16,803,200,000	21.0%
土 木 債	51,026,910,000	43,683,577,000	45,557,077,000	1,873,500,000	4.3%
農 林 水 産 債	10,989,500,000	10,069,000,000	8,520,700,000	1,548,300,000	15.4%
災 害 復 旧 債	986,700,000	937,000,000	2,493,000,000	1,556,000,000	166.1%
退 職 手 当 債	10,024,000,000	4,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	50.0%
減収補てん債 （特例分）	31,507,000,000	-	864,000,000	864,000,000	皆増
借 換 債	14,406,000,000	-	-	-	-
調 整 債	824,000,000	-	-	-	-
そ の 他	10,904,200,000	9,349,600,000	6,925,706,000	2,423,894,000	25.9%
合 計	179,579,310,000	147,960,177,000	129,478,283,000	18,481,894,000	12.5%

## 〔県債残高の推移〕

（単位：円）

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増減額		平成23年度末 現 在 高	対前年度 増減率
			発 行 額	償 還 額		
一 般 会 計	1,114,773,675,413	1,114,442,285,915	129,478,283,000	78,473,219,747	1,165,447,349,168	4.6%
県 債 管 理		70,842,492,858	-	5,097,219,038	65,745,273,820	7.2%
母子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,265,574,632	1,350,954,632	114,570,000	-	1,465,524,632	8.5%
あすなる学園 事 業 債	23,000,000	23,000,000	-	-	23,000,000	-
就農施設等資金 貸付事業等債	377,734,000	373,643,089	18,500,000	10,909,106	381,233,983	2.0%
地方卸売市場 事 業 債	1,072,114,237	1,214,206,742	65,000,000	62,263,961	1,216,942,781	0.2%
林業改善資金 貸付事業債	183,661,500	173,119,500	-	-	173,119,500	-
中小企業高度化 資金貸付事業債	6,728,341,374	6,148,522,374	-	579,094,000	5,569,428,374	9.4%
港湾整備事業債	1,958,637,620	1,909,529,396	-	51,889,253	1,857,640,143	2.7%
流 域 下 水 道 事 業 債	47,087,089,004	47,540,728,314	2,215,000,000	2,160,983,487	47,594,744,827	0.1%
特別会計 小計	58,696,152,367	129,576,196,905	2,413,070,000	7,962,358,845	124,026,908,060	4.3%
合 計	1,173,469,827,780	1,244,018,482,820	131,891,353,000	86,435,578,592	1,289,474,257,228	3.7%

（注）平成22年度は、新たに県債管理特別会計が設置されたことにより、21年度まで一般会計に含まれていた借換債の現在高61,900,998,572円が、県債管理特別会計へ移管されている。

## イ 支出関係

### (ア) 予算の不用、流用

#### ア 予算の不用

一般会計の不用額は92億4,933万8,989円で、前年度より13億6,102万3,411円(17.3%)増加し、特別会計の不用額は17億8,132万4,820円で、前年度より1億6,585万2,696円(8.5%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、110億3,066万3,809円となっている。

一般会計のうち、最も不用額が多かったのは災害復旧費で21億1,548万6,572円(構成比22.9%)となっており、内容は、林道施設災害復旧事業費において、国の災害査定額が見込みを大きく下回ったものの、確定時期が3月であったため、最終補正予算による対応ができなかったことによる執行残などである。この他、農林水産業費16億678万3,674円(構成比17.4%)、教育費12億6,490万2,295円(構成比13.7%)、民生費11億127万5,815円(構成比11.9%)などとなっている。

前年度に比べて増加額が大きなものは、災害復旧費が17億913万5,316円(420.6%)、教育費が4億7,034万3,679円(59.2%)及び民生費が2億1,311万7,029円(24.0%)などとなっている。

特別会計では、流域下水道事業特別会計の不用額が6億4,347万6,241円となっており、前年度に比べて3,211万2,714円(5.3%)増加している。内容は、流域下水道汚泥処理業務委託及び流域下水道施設指定管理料の執行残などである。この他、沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計で不用額が4億4,197万715円、同じく林業改善資金貸付事業特別会計で3億5,902万5,378円などとなっている。

予算の執行にあたっては、財政運営が厳しい中、財源の有効活用を図るため、経費の節減に努めるとともに、所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

## 〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	42,002,360	54,773,588	42,419,713	12,353,875	22.6%
総 務 費	1,024,105,332	1,213,415,035	899,000,966	314,414,069	25.9%
民 生 費	568,951,933	888,158,786	1,101,275,815	213,117,029	24.0%
衛 生 費	1,547,502,537	1,034,997,152	916,268,242	118,728,910	11.5%
労 働 費	577,629,268	281,928,637	285,831,096	3,902,459	1.4%
農 林 水 産 業 費	421,434,761	2,164,043,881	1,606,783,674	557,260,207	25.8%
商 工 費	240,783,945	284,021,256	241,355,218	42,666,038	15.0%
土 木 費	182,812,769	272,460,993	457,339,030	184,878,037	67.9%
警 察 費	196,120,206	233,987,567	189,261,084	44,726,483	19.1%
教 育 費	810,220,529	794,558,616	1,264,902,295	470,343,679	59.2%
災 害 復 旧 費	424,848,717	406,351,256	2,115,486,572	1,709,135,316	420.6%
公 債 費	31,955,506	82,520,572	12,630,423	69,890,149	84.7%
諸 支 出 金	30,364,216	151,894,239	16,784,861	135,109,378	88.9%
予 備 費	100,000,000	25,204,000	100,000,000	74,796,000	296.8%
計	6,198,732,079	7,888,315,578	9,249,338,989	1,361,023,411	17.3%
最終予算額比	0.8%	1.1%	1.2%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 債 管 理		540,408	10,848,389	10,307,981	1,907.4%
交通災害共済事業	6,816,850	53,727		53,727	皆減
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	25,985,378	2,803,413	17,315,255	14,511,842	517.6%
小児心療センター あすなる学園事業	15,477,106	9,766,156	12,206,540	2,440,384	25.0%
就農施設等 資金貸付事業等	427,559,114	539,073,043	236,834,904	302,238,139	56.1%
地方卸売市場事業	27,032,972	34,756,246	12,133,864	22,622,382	65.1%
林業改善資金 貸付事業	284,303,000	340,967,758	359,025,378	18,057,620	5.3%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	297,347,155	392,997,466	441,970,715	48,973,249	12.5%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,664,010	9,180,505	44,315,136	35,134,631	382.7%
港湾整備事業	3,598,686	5,267,277	3,153,237	2,114,040	40.1%
流域下水道事業	471,158,479	611,363,527	643,476,241	32,112,714	5.3%
公共用地先行 取得事業	160,833	407,990	45,161	362,829	88.9%
計	1,564,103,583	1,947,177,516	1,781,324,820	165,852,696	8.5%
最終予算額比	6.0%	1.5%	1.4%		

## **b 予算の流用**

一般会計の流用額は37億3,030万3,130円で、前年度に比べて14億8,445万803円(66.1%)増加し、特別会計の流用額は2,364万4,567円で、前年度に比べて7,962万8,577円( 77.1%)減少している。

一般会計の流用額の主なものは公共事業関係で、土木費24億798万3,329円(構成比64.6%)、農林水産業費6億4,082万944円(構成比17.2%)となっており、この二つの費目で流用額の大部分を占めている。

前年度に比べて増減の大きなものは、土木費が10億8,950万4,133円(82.6%)増加した一方、教育費は4,042万4,959円( 32.3%)減少している。

予算の見積りに際しては、可能な限り実態に合わせた決算見込額の把握に努め、安易な流用を行うことなく、適時的確な予算措置を講じるよう努められたい。

## 〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	247,745	20,826	1,615,264	1,594,438	7,656.0%
総 務 費	64,441,895	28,586,751	41,141,816	12,555,065	43.9%
民 生 費	18,011,353	29,556,338	99,135,765	69,579,427	235.4%
衛 生 費	31,071,146	21,082,299	27,137,055	6,054,756	28.7%
労 働 費	317,670	1,910,606	3,071,285	1,160,679	60.7%
農 林 水 産 業 費	503,371,308	661,154,190	640,820,944	20,333,246	3.1%
商 工 費	5,173,863	3,786,264	5,085,708	1,299,444	34.3%
土 木 費	2,896,343,806	1,318,479,196	2,407,983,329	1,089,504,133	82.6%
警 察 費	35,668,751	4,473,004	61,425,171	56,952,167	1,273.2%
教 育 費	212,053,987	125,282,705	84,857,746	40,424,959	32.3%
災 害 復 旧 費	41,825,902	43,189,148	351,904,047	308,714,899	714.8%
公 債 費	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	-	8,331,000	6,125,000	2,206,000	26.5%
予 備 費	-	-	-	-	-
計 (A)	3,808,527,426	2,245,852,327	3,730,303,130	1,484,450,803	66.1%
最終予算額 (B)	768,189,062,176	748,553,019,259	768,838,896,328		
最終予算額比 A/B	0.50%	0.30%	0.49%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理		6,013	-	6,013	皆減
交通災害共済事業	-	5,832,495		5,832,495	皆減
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	64,950	50,000	-	50,000	皆減
小児心療センター あすなる学園事業	2,345,357	54,833	48,624	6,209	11.3%
就農施設等 資金貸付事業等	-	-	-	-	-
地方卸売市場事業	-	-	-	-	-
林業改善資金 貸付事業	703,231	779,130	84,000	695,130	89.2%
沿岸漁業改善 資金貸付事業	-	-	-	-	-
中小企業者等支援 資金貸付事業等	-	-	-	-	-
港湾整備事業	188,088	943,000	93,086	849,914	90.1%
流域下水道事業	29,908,810	95,607,673	23,418,857	72,188,816	75.5%
公共用地 先行取得事業	-	-	-	-	-
計 (A)	33,210,436	103,273,144	23,644,567	79,628,577	77.1%
最終予算額 (B)	25,896,092,000	130,680,475,461	129,379,822,687		
最終予算額比 A/B	0.13%	0.08%	0.02%		

## (イ) 予算の繰越

一般会計の平成 24 年度への繰越額は 516 億 1,180 万 8,902 円で、前年度に比べて 147 億 8,234 万 574 円(40.1%)増加している。

主なものは、国補道路改築費等に係る土木費 231 億 4,464 万 6,249 円(構成比 44.8%)、平成 23 年災害土木(建設)復旧費等に係る災害復旧費 154 億 5,038 万 3,148 円(構成比 29.9%)、治山事業費等に係る農林水産業費 94 億 5,849 万 8,140 円(構成比 18.3%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、災害復旧費で紀伊半島大水害による道路等の公共土木施設に係る災害復旧事業等により、146 億 9,531 万 8,745 円(1,946.2%)増加、土木費で紀伊半島大水害による砂防事業等において、地権者との設計内容等に係る調整に不測の日数を要したことなどにより 30 億 8,213 万 3,937 円(15.4%)増加、民生費で介護基盤整備関係事業の補助事業者において、当初の入札が不調となり、設計の見直し等に不測の日数を要したことなどにより 6 億 6,347 万 5,000 円(135.6%)増加などとなっている。また、減少額が大きなものは、教育費で 16 億 6,061 万 5,253 円( 95.2%)減少、総務費で 8 億 5,345 万 7,962 円( 32.7%)減少などとなっている。

繰越額のうち事故繰越額については、8,889 万 9,500 円で、前年度に比べて 5 億 1,839 万 8,245 円( 85.4%)の減少となっている。主なものは、土木費で紀伊半島大水害による波浪のため、岸壁背後の作業ヤードが崩壊し、その対策に不測の日数を要したことなどにより、5,720 万 5,400 円、農林水産業費で紀伊半島大水害による豪雨のため、施工箇所への道路が崩壊し、現場への資材搬入等に不測の日数を要したことなどにより、2,455 万 1,100 円となっている。

特別会計の平成 24 年度への繰越額は 28 億 3,873 万 1,000 円で、前年度に比べて 3 億 8,212 万 3,687 円( 11.9%)減少している。

その内訳は、北勢沿岸流域下水道建設費等に係る流域下水道事業特別会計の 28 億 3,873 万 1,000 円である。

事業の繰越は、紀伊半島大水害による道路等の公共土木施設に係る災害復旧事業における繰越の皆増などにより、前年度と比較し大幅に増加しており、引き続き、災害復旧事業等のやむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。



〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	-	-	-	-	-
総 務 費	2,153,373,139	2,606,857,537	1,753,399,575	853,457,962	32.7%
民 生 費	1,363,559,000	489,401,000	1,152,876,000	663,475,000	135.6%
衛 生 費	348,755,550	490,085,450	399,312,300	90,773,150	18.5%
労 働 費	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	9,899,534,774	9,853,917,983	9,458,498,140	395,419,843	4.0%
商 工 費	549,948,000	506,578,000	169,706,000	336,872,000	66.5%
土 木 費	22,292,462,398	20,062,512,312	23,144,646,249	3,082,133,937	15.4%
警 察 費	231,520,000	321,448,900	0	321,448,900	皆減
教 育 費	977,263,500	1,743,602,743	82,987,490	1,660,615,253	95.2%
災 害 復 旧 費	2,717,409,898	755,064,403	15,450,383,148	14,695,318,745	1,946.2%
公 債 費	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	-	-	-	-	-
計	40,533,826,259	36,829,468,328	51,611,808,902	14,782,340,574	40.1%

特別会計

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地 方 卸 売 市 場 事 業	231,926,461	51,463,687	-	51,463,687	皆減
港 湾 整 備 事 業	7,177,000	-	-	-	-
流 域 下 水 道 事 業	3,667,600,000	3,169,391,000	2,838,731,000	330,660,000	10.4%
計	3,906,703,461	3,220,854,687	2,838,731,000	382,123,687	11.9%

## (ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は1,013億3,004万9,577円で、前年度より63億1,811万2,149円(6.6%)増加し、歳出に占める割合は14.3%と前年度に比べて0.8ポイント上昇している。これは、県債発行残高の増加に伴い、償還金が増加したことにより、県債管理特別会計への繰出金が63億9,470万4,584円増加したものである。

県債残高は引き続き増加しており、公債費は今後も高い水準で推移することが見込まれるので、将来を見通した県債残高、公債費の管理について徹底されたい。

### 〔公債費（一般会計）の推移〕

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	105,742,146,494	95,011,937,428	101,330,049,577	6,318,112,149	6.6%
うち元金の 定時償還額相当	73,986,268,106	86,317,783,345	82,156,696,470	4,161,086,875	4.8%

(注) 元金の定時償還額相当については、平成21年度の借換分144億6百万円は除外している。

なお、平成22年度より既発債にかかる元金償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

### (参考)

### 〔平成23年度末県債残高の利率別状況（普通会計ベース）〕

(単位：千円)

借 入 先	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	6.0%超	計
政 府 資 金	410,378,608	31,313,519	7,859,189	6,045,088	705,380	2,223,199	458,524,983
市 中 銀 行	565,037,655						565,037,655
地方公営企業 等金融機構	62,566,351	6,859,501	3,583,789	1,340,309			74,349,950
そ の 他 の 金 融 機 関	73,217,687	6,833,350					80,051,037
国の予算貸付、 共 済 等	20,022,971	287,445	853,358	204,508	7,500		21,375,782
市 場 公 募 債	37,999,999						37,999,999
計	1,169,223,271	45,293,815	12,296,336	7,589,905	712,880	2,223,199	1,237,339,406
構 成 比	94.5%	3.7%	1.0%	0.6%	0.1%	0.2%	100.0%
22年度末残高	1,109,583,054	52,596,513	14,674,551	10,663,016	1,864,263	2,621,667	1,192,003,064
22年度末構成比	93.1%	4.4%	1.2%	0.9%	0.2%	0.2%	100.0%
対前年度増減額	59,640,217	7,302,698	2,378,215	3,073,111	1,151,383	398,468	45,336,342

(注) 上表は普通会計ベースであり、特別会計のうち母子及び寡婦福祉資金貸付事業、地方卸売市場事業、港湾整備事業及び流域下水道事業の県債残高を除いている。

合計額及び構成比について、単位未満の四捨五入により、単純計が一致しない場合がある。

## (I) 財務事務の適正化

支出事務において、二重払いや債権者、支払先の誤り、システムへの入力誤りなどの不適切な処理、通勤手当・特殊勤務手当等の手当の過払いの事例があった。

また、収入事務においては、算定誤りに起因する過誤徴収による歳入戻出があったほか、納付書の送付遅れや収入された現金等の処理の遅れが発生している事例が見受けられた。

このように、依然として所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計知識の不足に起因するミスが発生しているので、引き続き、内部統制の整備、チェック機能の確保に努めるだけでなく、会計規則等関係法規に基づき適切に処理するよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

## ウ 県有財産の管理

### (ア) 公有財産・物品

#### a 未利用地

県有普通財産の未利用地は、第2次県有財産利活用計画(平成21年度～23年度)に基づき処分等を進め、前年度に比べて5,144.75 m<sup>2</sup>減少し、平成23年度末現在で94,835.53 m<sup>2</sup>となっている。

「みえ県有財産利活用方針」(平成24年度～27年度)に基づき未利用地の有効利活用を図るため、今後とも、引き続き関係機関等との調整などを進め、利用見込みのない土地の早期の処分に努められたい。

(主な未利用地)

(平成24年3月末現在 単位：m<sup>2</sup>)

名 称	所在地	面積	所管部局
旧上野農業高校実習地	伊賀市	21,317.00	総務部
津松阪港埋立地	松阪市	13,607.28	県土整備部
旧公営企業基金保有地	津市	6,815.00	総務部
中ノ川廃川敷	鈴鹿市	3,220.15	県土整備部
旧津南警察署敷地	津市	2,833.11	総務部
旧職員公舎三田・三田待機宿舎敷地	伊賀市	2,527.10	総務部
旧県公舎(大谷1～6号)敷地	津市	2,497.74	総務部
旧紀州家畜保健衛生所敷地	熊野市	2,077.86	総務部

#### b 金品亡失

平成23年度における金品亡失(損傷)の発生件数は、247件となっている。このうち、紀伊半島大水害等による被害60件を除くと187件となる。交通事故については106件となっており、減少傾向にあるものの、パソコンの損傷については災害を除き40件となっており、増加傾向にある。

引き続き職員への交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

(金品亡失の状況)

(単位：件)

区分	22年度	23年度	主な内容
損傷	自動車	145	176 交通事故106件、事故以外70件(うち災害42件)
	自動車以外	36	64 パソコン41件(うち災害1件)、その他23件(うち災害16件)
亡失	現金等紛失	-	1 切手等(災害)
	物品盗難	6	4 パソコン1件、図書1件、食材1件、携帯電話1件
	物品紛失	-	2 図書1件、物品購入伝票1件
計	187	247	うち災害60件、災害以外187件

(注) 22年度の件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失(損傷)報告書の受理年月日を基準としている。23年度の件数は、金品亡失(損傷)の発生年月日を基準としている。

## c 財産管理

農業大学校において、職員が使用する公用車の車検切れに気付かずに、しばらくの間運行していた事例が発生している。

また、公有財産台帳の記載内容の誤りや規則に定める報告漏れなど、公有財産管理において適正な処理が行われていない事例が見受けられた。

県有財産は、県民からの負託を受けた貴重な財産であることから、財産管理について適正に処理されたい。

### (イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

平成23年度の資金運用状況については、市場金利の低下の流れを受け、運用利回りの低下が続いた。歳計現金にあっては、運用資金量は若干の減少であったものの、金利が低下したことによって運用収入が前期比 34.0%と大幅に減少した。基金においても、運用資金量は若干の減少であったものの、金利の低下により運用収入が前期比 35.3%と大幅に減少した。

景気の先行きについては依然として不透明な状況にあり、税収等の歳入見込みは引き続き厳しいと考えられ、平成24年度も運用可能資金額は減少することが予想される。

今後とも、より正確に資金の需給を把握し、資金運用の効率をさらに高め、運用収益を確保するとともに、従来にも増して金融情勢を十分に分析し、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

各部局においては、効率的な資金運用のために、三重県会計規則第10条の規定に基づき、翌月分の収支計画を適時適切に会計管理者へ通知するよう徹底されたい。

〔資金運用収入の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成19年度	316,301,782	244.6%	0.609%	529,570,449	61.6%	0.692%
平成20年度	359,647,492	13.7%	0.706%	460,938,653	13.0%	0.799%
平成21年度	153,170,782	57.4%	0.414%	361,628,555	21.5%	0.516%
平成22年度	84,670,855	44.7%	0.175%	257,106,069	28.9%	0.245%
平成23年度	55,854,965	34.0%	0.118%	166,450,389	35.3%	0.163%

## (ウ) 基金

平成 23 年度末の基金残高は 762 億 7,420 万 1,583 円で、前年度末に比べて 291 億 5,788 万 8,641 円（ 27.7% ）減少している。これは、国の緊急経済対策等に関連して創設された臨時的な基金において、事業の実施に伴い取崩額が増加したことや、土地開発基金において、一般会計への繰り出しを行ったことなどによるものである。

また、平成 19 年度において、事業を取り巻く環境等の変化を踏まえ、その必要性やあり方等を含めて見直した結果、庁舎等整備基金ほか 6 基金について廃止・統合することとし、平成 22 年度末において 6 基金が廃止・統合を終えている。

なお、庁舎等整備基金については、伊勢庁舎関係の整備が完了する平成 25 年度末に廃止の予定となっている。

土地開発基金については、平成 23 年度三重県版事業仕分けにおいて見直した結果、平成 27 年度末に廃止の予定となっている。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、継続して見直しを行われたい。

〔基金残高の推移〕

（単位：円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	13,192,465,101	30,114,210,048	19,350,209,207	10,764,000,841	35.7%
土 地 開 発 基 金	13,288,611,823	13,437,071,833	8,338,356,672	5,098,715,161	37.9%
災 害 救 助 基 金	919,122,197	922,535,290	1,137,613,762	215,078,472	23.3%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	427,587,648	428,677,293	429,280,126	602,833	0.1%
福 祉 基 金	3,428,216,143	2,859,908,402	2,408,222,010	451,686,392	15.8%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	483,753,099	553,034,298	479,584,201	73,450,097	13.3%
県 債 管 理 基 金	6,377,241	666,667,000	2,000,001,000	1,333,334,000	200.0%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	589,828,853	576,143,142	529,465,159	46,677,983	8.1%
中 小 企 業 振 興 基 金	1,251,217,338	949,315,419	923,254,490	26,060,929	2.7%
文 化 振 興 基 金	1,083,620,294	1,316,774,250	1,365,838,753	49,064,503	3.7%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	457,725,134	430,957,178	399,308,647	31,648,531	7.3%
環 境 保 全 基 金	1,373,080,815	1,047,076,042	1,277,388,512	230,312,470	22.0%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	557,533,393	184,438,546	100,894,380	83,544,166	45.3%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	790,216,551	792,165,753	793,713,036	1,547,283	0.2%
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	677,748,862	668,748,607	657,987,689	10,760,918	1.6%

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
介護保険安定化基金	4,807,368,928	4,716,792,373	4,353,127,873	363,664,500	7.7%
森林整備地域活性化基金	152,942,857	105,664,726	89,770,441	15,894,285	15.0%
国民健康保険広域化等支援基金	527,111,536	418,703,223	454,931,654	36,228,431	8.7%
高等学校等修学奨励基金	716,875,437	877,870,270	1,145,604,466	267,734,196	30.5%
離島漁業再生支援基金	7,801,084	-	-	-	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	3,283,044,768	2,047,376,806	760,368,573	1,287,008,233	62.9%
後期高齢者医療財政安定化基金	992,924,913	1,544,696,838	1,098,022,923	446,673,915	28.9%
ふるさと心寄附金	1,656,563	962,763	1,014,423	51,660	5.4%
ふるさと雇用再生特別基金	3,720,571,328	2,166,887,515	186,137,963	1,980,749,552	91.4%
緊急雇用創出事業臨時特例基金	11,182,776,981	8,689,195,097	5,176,580,842	3,512,614,255	40.4%
消費者生活活性化基金	258,333,073	226,102,271	158,725,255	67,377,016	29.8%
安心こども基金	2,647,134,960	2,473,060,727	2,801,546,269	328,485,542	13.3%
妊婦健康診査支援基金	856,855,278	619,503,762	525,334,535	94,169,227	15.2%
自殺対策緊急強化基金	143,652,018	107,930,091	114,605,099	6,675,008	6.2%
医療施設耐震化臨時特例基金	2,569,865,387	2,623,785,165	1,097,875,384	1,525,909,781	58.2%
介護職員処遇改善等臨時特例基金	6,558,523,205	3,987,894,483	1,279,127,619	2,708,766,864	67.9%
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,087,821,684	3,949,096,665	2,482,306,005	1,466,790,660	37.1%
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,871,533,754	1,668,376,367	1,018,081,856	650,294,511	39.0%
高校生修学支援臨時特例基金	247,041,173	183,299,512	164,493,161	18,806,351	10.3%
森林整備加速化基金・林業再生基金	2,334,060,756	1,559,867,262	3,082,660,680	1,522,793,418	97.6%
グリーンニューデール基金	2,318,881,718	337,621,449	7,335,279	330,286,170	97.8%
地域医療再生臨時特例基金	4,966,594,428	4,604,375,162	8,185,980,993	3,581,605,831	77.8%
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	1,313,239,115	814,756,236	498,482,879	38.0%
新しい公共支援基金	-	152,919,700	103,137,677	49,782,023	32.6%
庁舎等整備基金	11,224,334,035	6,109,145,781	981,558,733	5,127,587,048	83.9%
交通災害共済事業基金	450,805,302	-	-	-	-
計	104,455,615,658	105,432,090,224	76,274,201,583	29,157,888,641	27.7%